

# 第3章 農林水産関係予算

## 第1節 農林水産予算の概要

### 1 総 額

(単位：億円)

	25年度(A)	24年度		比較増△減		A/B%
		当初(B)	補正後(C)	対当初	対補正後	
農 林 水 産 予 算 の 総 額	22,976	21,727	30,763	1,249	△7,787	105.7%
復 旧 ・ 復 興 対 策 分	(34)	(315)	(285)	△281	△250	10.8%
1 公 共 事 業 費	6,506	4,896	10,371	1,611	△3,865	132.9%
復 旧 ・ 復 興 対 策 分	(34)	(267)	(251)	△233	△217	12.8%
一 般 公 共 事 業 費	6,314	4,703	9,722	1,611	△3,408	134.2%
復 旧 ・ 復 興 対 策 分	(34)	(267)	(251)	△233	△217	12.8%
災 害 復 旧 等 事 業 費	193	193	649	-	△457	100.0%
2 非 公 共 事 業 費	16,469	16,831	20,391	△362	△3,922	97.9%
復 旧 ・ 復 興 対 策 分	-	(48)	(33)	△48	△33	0.0%

※1 農林水産関係一般会計予算の総額は、内閣府及び国土交通省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりであり、25年度予算額は、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策33億円）を含んでいる。

※2 復旧・復興対策分は、東日本大震災復興特別会計に係る予算のうち復興庁所管分を除いたものである。

## 2 編成方針

### (1) 予算編成の基本方針

平成25年度農林水産予算の編成にあたっては、「攻めの農林水産業」の展開に向けた第一歩とするため、農林水産基盤の整備、輸出拡大対策や競争力強化対策、経営所得安定対策等に予算を重点的に措置したところ。

### (2) 主な重点事項

#### ア 国土強靱化・競争力強化

##### (ア) 農林水産業の基盤整備

- a 老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策や担い手への農地集積の加速化、農業の高付加価値化等のための水田の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備を推進する。
- b 集中豪雨等による被害が住宅・公共施設等に及ぶおそれのある地域における山地災害対策等を推進する。
- c 森林・林業を再生し、地域の活性化を図るとともに森林吸収量を確保するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進する。
- d 老朽化した漁港施設の長寿命化・耐震化対策のほか、流通拠点漁港の衛生管理対策、水産資源回復対策等を推進する。
- e 地方の裁量によって実施する農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の基盤整備を支援する。

##### (イ) 農林水産関係施設整備

- a 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通まで強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援する。
- b 林業生産コストの低減を図るために必要な高性能林業機械の整備等を支援する。
- c 産地における水産業の強化と漁港・漁村における新しい防災・減災対策を支援する。

#### イ 経営所得安定対策等

##### (ア) 多面的機能・担い手調査

- a 農業の多面的機能を評価した「日本型直接支払」及び新たな経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度設計に向けた調査を実施する。

##### (イ) 農業の多面的機能を踏まえた直接支払

- a 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付する。
- b 地域共同による農地・農業用水等の管理や

施設の長寿命化のための活動等を支援する。

- c 化学肥料及び農薬の5割低減とセットで行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対して支援する。
- (ウ) 農業の多面的機能を踏まえた直接支払
  - a 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付する。
  - b 地域共同による農地・農業用水等の管理や施設の長寿命化のための活動等を支援する。
  - c 化学肥料及び農薬の5割低減とセットで行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対して支援する。
- (エ) 経営所得安定対策
  - a 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する農業者の経営安定のための交付金を交付する。
  - b 産地の創意工夫を生かしつつ、水田で麦、大豆、新規需要米等を生産する農業者に対して主食用米並みの所得を確保するための交付金を交付する。
  - c 米を生産する農業者の経営安定のための交付金を交付する。
  - d 米、麦、大豆等を対象に、標準的収入額と24年産収入額の差額の9割を補填する。(加入者と国が1対3の割合で負担)
  - e 米の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合の差額を補填する。
  - f 制度運営に必要な経費を措置するとともに、現場における作付確認等を行う都道府県、市町村等に対し必要な経費等を助成する。
- ウ 担い手・農地総合対策
  - (ア) 地域での話し合いで決められる中心経営体、そこへの農地集積や地域農業のあり方等を記載した人・農地プランの作成及びプランの作成・実行に向けた推進体制の強化を支援する。
  - (イ) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための就農前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修等への支援、地域農業のリーダー人材の層を厚くする農業経営者教育の強化をする。
  - (ウ) 「平成の農地改革」を強力に推進し担い手への農地集積を加速化するため、農地の規模拡大に取り組む農業者を支援するとともに、農地集積に協力する者を支援する。
  - (エ) 荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑

草・雑木除去や土づくり等の取組を支援する。

#### エ 国産農林水産物の消費・輸出対策

##### (ア) 農山漁村の所得増大対策

- a 株式会社農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施する。(H24、25の総契約規模1,100億円)
- b 地産地消等の取組に必要な機械・施設の整備、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓・施設整備やそのサポート体制の整備、知的財産を活用した新しいビジネスモデル構築等を支援する。

##### (イ) 農林水産物の輸出対策

- a JETRO（ジェトロ）を活用した輸出のための相談、アドバイスなど川上から川下に至る総合的なサポート体制を構築し、地域の輸出拡大に向けた取組や販路開拓等を実施する。
- b 現場発の発想で国産農林水産物の消費拡大を図るため、国産農林水産物・食品と多様なモノ・サービスを結びつけつつ、地産地消の推進、国産消費の拡大、輸出の促進、日本食・食文化の発信等を推進する。
- c 輸出促進のための漁港における高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進する。

#### オ 生産振興対策

- (ア) 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備する。
- (イ) 飼料穀物の供給途絶に対応するため、配合飼料の主原料である飼料穀物の備蓄を実施する。
- (ウ) 生産者の経営安定を図るため、野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等を実施する。
- (エ) 果樹・茶の改植及びこれに伴う未収益期間に対する経営支援並びに果実の計画生産・出荷等を推進する。
- (オ) 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、さとうきび生産者等の経営安定を図るための交付金を交付する。
- (カ) 地域ぐるみの鳥獣被害防止活動や侵入防止柵の整備、都道府県が主導して行う広域捕獲活動等の取組を支援する。

#### カ 再生可能エネルギーの大々的な展開

- (ア) 農山漁村における再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組の構想・計画策定等の推進、小水力発電等に係る調査設計等を支援する。

(イ) 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援する。

(ウ) 木質バイオマスの利用促進を図るため、全国的な調査・サポート体制の構築、実証プラントの整備、技術開発等を支援する。

#### キ 食の安全・安心、都市と農山漁村の共生・対流等

(ア) 国産農畜水産物の安全性向上や、家畜の伝染病・農作物の病害虫の発生予防・まん延防止に関する地域の取組を推進する。

(イ) 口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜の伝染病に対する発生予防と万一の発生の場合のまん延防止対策を強化する。

(ウ) 子どもの農山漁村宿泊体験など都市と農山漁村の共生・対流を進める取組や人材の活用・育成、農産物加工・販売施設の整備等を支援する。

(エ) 農山漁村における定住・地域間交流を促進するための施設等の整備を支援する。

(オ) 「食育基本法」に基づき、食料の生産から消費にわたる各段階で、食を選択できる力を身につけるための食育を国民運動として展開する取組等を推進する。

(カ) 都市において、市民農園等の整備、新鮮な地元産農産物の提供、防災農地の保全など「農」のある暮らしづくりを支援する。

#### ク 森林・林業・山村振興対策

(ア) 森林・林業を再生し、地域の活性化を図るとともに森林吸収量を確保するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進する。

(イ) 集中豪雨等による被害が住宅・公共施設等に及ぶおそれのある地域における山地災害対策等を推進する。

(ウ) 林業生産コストの低減を図るために必要な高性能林業機械の整備等を支援する。

(エ) 森林の有する多面的機能の発揮や山村地域の活性化のため、地域における活動組織が実施する取組を支援する。

(オ) 地域の実情に応じた持続的な森林経営を確立するため、市町村等が中心となった協議会が実施する計画作成の取組や路網の改良を支援する。

(カ) 林業への就業前の青年に対する給付金を創設するとともに、「緑の雇用」事業の拡充等により人材の育成を推進する。

#### ケ 水産業・漁村振興対策

(ア) 老朽化した漁港施設の長寿命化・耐震化対策のほか、流通拠点漁港の衛生管理対策、水産資源回復対策等を推進する。

- (イ) 産地における水産業の強化と漁港・漁村における新しい防災・減災対策を支援する。
  - (ロ) 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぶらすを活用した収入安定対策、燃油高騰等に対するコスト対策を実施する。
  - (ハ) 水産業・漁村の有する多面的機能の発揮のための取組等を支援する。
  - (ニ) 川下のニーズに即応した出荷や産地・消費地情報の一元化を図る取組、流通過程の各段階への個別指導、流通促進のための機器整備等を支援する。
  - (ホ) 漁業への就業前の青年に対する給付金の給付や、就業・定着促進等のための長期研修等を支援する。
- コ 震災からの復興対応
- (ア) 東日本大震災からの本格的な復興・原発事故からの復旧・復興を進めるための予算について、東日本大震災復興特別会計において措置を講ずる。

## 第2節 農林水産予算総括表

## 1 一般会計予算の主要経費別分類表

事 項	25年度予算額 (A)	24年度予算額		比較増△減額	
		当 初 (B)	補正後 (C)	(A - B)	(A - C)
(単位：千円)					
( 公 共 事 業 関 係 費 )					
治山治水対策事業費	65,183,000	61,391,000	122,101,316	3,792,000	△56,918,316
治山事業	61,144,000	57,494,000	117,234,032	3,650,000	△56,090,032
海岸事業	4,039,000	3,897,000	4,867,284	142,000	△828,284
農林水産基盤整備事業費	566,207,800	408,926,000	850,113,506	157,281,800	△283,905,706
農業農村整備事業費	262,733,000	212,939,000	374,683,251	49,794,000	△111,950,251
農地関係	262,668,782	212,866,675	374,610,926	49,802,107	△111,942,144
畜産関係	64,218	72,325	72,325	△8,107	△8,107
森林整備事業	118,498,000	117,325,000	183,376,624	1,173,000	△64,878,624
水産基盤整備事業	72,148,800	69,048,000	117,439,631	3,100,800	△45,290,831
農山漁村地域整備交付金	112,828,000	9,614,000	174,614,000	103,214,000	△61,786,000
小計	631,390,800	470,317,000	972,214,822	161,073,800	△340,824,022
一般公共事業費計	631,390,800	470,317,000	972,214,822	161,073,800	△340,824,022
災害復旧等事業費	19,250,000	19,250,000	64,902,854	0	△45,652,854
農地関係	8,163,000	8,163,000	36,938,932	0	△28,775,932
林野関係	9,974,000	9,974,000	23,120,000	0	△13,146,000
漁港関係	1,113,000	1,113,000	4,843,922	0	△3,730,922
公共事業関係費計	650,640,800	489,567,000	1,037,117,676	161,073,800	△386,476,876
( 非 公 共 事 業 関 係 費 )					
社会保障関係費	123,272,561	126,227,449	126,207,810	△2,954,888	△2,935,249
農林水産関係年金医療介護保険給付費	1,094,220	1,056,168	1,056,168	38,052	38,052
農林水産関係社会福祉費	122,178,341	125,171,281	125,151,642	△2,992,940	△2,973,301
文教及び科学振興費					
農林水産関係科学技術振興費	90,260,581	99,173,650	117,000,583	△8,913,069	△26,740,002
経済協力費					
農林水産関係経済協力費	630,951	701,057	698,983	△70,106	△68,032
食料安定供給関係費	1,053,922,773	1,104,114,528	1,303,502,471	△50,191,755	△249,579,698
その他の事項経費	378,828,862	352,879,445	491,738,048	25,949,417	△112,909,186
非公共事業関係費計	1,646,915,728	1,683,096,129	2,039,147,895	△36,180,401	△392,232,167
農林水産予算合計	2,297,556,528	2,172,663,129	3,076,265,571	124,893,399	△778,709,043
公 共	650,640,800	489,567,000	1,037,117,676	161,073,800	△386,476,876
非 公 共	1,646,915,728	1,683,096,129	2,039,147,895	△36,180,401	△392,232,167

## 2 一般会計予算所管別総括表

区 分		(単位：千円)				
		25年度予算額	24年度予算額		比較増△減額	
			(A)	当 初 (B)	補正後 (C)	(A - B)
A	農 林 水 産 省 所 管	2,129,220,728	2,038,799,832	2,857,494,188	90,420,896	△728,273,460
1	経 常 部 門 (経)	1,589,858,956	1,621,496,835	1,861,622,704	△31,637,879	△271,763,748
	(1) 非 公 共 事 業 費	1,589,853,956	1,621,484,835	1,861,610,704	△31,630,879	△271,756,748
	人 件 費	159,404,751	142,729,373	127,425,926	16,675,378	31,978,825
	事 務 事 業 費	59,320,089	43,267,413	43,183,429	16,052,676	16,136,660
	委 託 費	25,609,819	22,956,467	22,677,698	2,653,352	2,932,121
	補 助 金 等	1,097,982,027	1,142,510,187	1,359,937,424	△44,528,160	△261,955,397
	特 別 会 計 繰 入	226,604,593	262,246,731	300,692,254	△35,642,138	△74,087,661
	そ の 他	20,932,677	7,774,664	7,693,973	13,158,013	13,238,704
	(2) 公 共 事 業 費					
	一 般 公 共 事 業 費	5,000	12,000	12,000	△7,000	△7,000
2	投 資 部 門 (投)	539,361,772	417,302,997	995,871,484	122,058,775	△456,509,712
	(1) 公 共 事 業 費	482,390,000	355,765,000	818,407,590	126,625,000	△336,017,590
	一 般 公 共 事 業 費	463,143,000	336,518,000	753,507,638	126,625,000	△290,364,638
	災 害 復 旧 等 事 業 費	19,247,000	19,247,000	64,899,952	0	△45,652,952
	(2) 非 公 共 事 業 費	56,971,772	61,537,997	177,463,894	△4,566,225	△120,492,122
	施 設 費	3,871,186	1,562,896	5,431,771	2,308,290	△1,560,585
	補 助 金、出 資 金	53,100,586	59,975,101	172,032,123	△6,874,515	△118,931,537
B	内 閣 府 所 管 (沖 縄)					
	一 般 公 共 事 業 費	16,352,000	15,201,000	22,701,910	1,151,000	△6,349,910
C	国 土 交 通 省 所 管	151,983,800	118,662,297	196,069,473	33,321,503	△44,085,673
	一 般 公 共 事 業 費	151,890,800	118,586,000	195,993,274	33,304,800	△44,102,474
	災 害 復 旧 等 事 業 費	3,000	3,000	2,902	0	98
	奄 美 群 島 園 芸 振 興 費 (経)	90,000	73,297	73,297	16,703	16,703
農 林 水 産 予 算 合 計		2,297,556,528	2,172,663,129	3,076,265,571	124,893,399	△778,709,043
	( 経 常 部 門 )	1,589,948,956	1,621,570,132	1,861,696,001	△31,621,176	△271,747,045
	( 投 資 部 門 )	707,607,572	551,092,997	1,214,569,570	156,514,575	△506,961,998

## 3 東日本大震災復興特別会計歳出予算の主要経費別分類表

事 項	(単位：千円)					
	25年度予算額 (A)	24年度予算額		比較増△減額		
		当 初 (B)	補正後 (C)	(A - B)	(A - C)	
( 公 共 事 業 関 係 費 )						
治山治水対策事業費	264,000	1,197,000	1,197,000	△933,000	△933,000	
治山事業	144,000	1,197,000	1,197,000	△1,053,000	△1,053,000	
海岸事業	120,000	0	0	120,000	120,000	
農林水産基盤整備事業費	3,155,000	25,532,000	23,942,493	△22,377,000	△20,787,493	
農業農村整備事業費	0	15,649,000	14,059,493	△15,649,000	△14,059,493	
農地関係	0	15,649,000	14,059,493	△15,649,000	△14,059,493	
畜産関係	0	0	0	0	0	
森林整備事業	0	2,481,000	2,481,000	△2,481,000	△2,481,000	
水産基盤整備事業	2,538,000	7,175,000	7,175,000	△4,637,000	△4,637,000	
農山漁村地域整備交付金	617,000	227,000	227,000	390,000	390,000	
小計	3,419,000	26,729,000	25,139,493	△23,310,000	△21,720,493	
一般公共事業費計	3,419,000	26,729,000	25,139,493	△23,310,000	△21,720,493	
災害復旧等事業費	0	0	0	0	0	
農地関係	0	0	0	0	0	
林野関係	0	0	0	0	0	
漁港関係	0	0	0	0	0	
公共事業関係費計	3,419,000	26,729,000	25,139,493	△23,310,000	△21,720,493	
( 非 公 共 事 業 関 係 費 )						
社会保障関係費	0	0	0	0	0	
農林水産関係年金医療介護保険給付費	0	0	0	0	0	
農林水産関係社会福祉費	0	0	0	0	0	
文教及び科学振興費						
農林水産関係科学技術振興費	0	277,392	264,419	△277,392	△264,419	
経済協力費						
農林水産関係経済協力費	0	0	0	0	0	
食料安定供給関係費	0	781,873	721,099	△781,873	△721,099	
その他の事項経費	0	3,748,793	2,343,550	△3,748,793	△2,343,550	
非公共事業関係費計	0	4,808,058	3,329,068	△4,808,058	△3,329,068	
農林水産予算合計	3,419,000	31,537,058	28,468,561	△28,118,058	△25,049,561	
公 共	3,419,000	26,729,000	25,139,493	△23,310,000	△21,720,493	
非 公 共	0	4,808,058	3,329,068	△4,808,058	△3,329,068	

4 東日本大震災復興特別会計歳出予算所管別総括表

区 分	25年度予算額	24年度予算額		(単位：千円) 比較増△減額		
		(A)	当 初 (B)	補正後 (C)	(A - B)	(A - C)
		A 農 林 水 産 省 所 管	2,046,000	20,161,058	17,819,712	△18,115,058
1 経 常 部 門 (経)	0	2,118,058	1,873,842	△2,118,058	△1,873,842	
(1) 非 公 共 事 業 費	0	2,118,058	1,873,842	△2,118,058	△1,873,842	
人 件 費	0	992,336	835,358	△992,336	△835,358	
事 務 事 業 費	0	473,988	465,095	△473,988	△465,095	
委 託 費	0	341,450	280,676	△341,450	△280,676	
補 助 金 等	0	310,284	292,713	△310,284	△292,713	
特 別 会 計 繰 入	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	
(2) 公 共 事 業 費						
一 般 公 共 事 業 費	0	0	0	0	0	
2 投 資 部 門 (投)	2,046,000	18,043,000	15,945,870	△15,997,000	△13,899,870	
(1) 公 共 事 業 費	2,046,000	15,353,000	14,490,644	△13,307,000	△12,444,644	
一 般 公 共 事 業 費	2,046,000	15,353,000	14,490,644	△13,307,000	△12,444,644	
災 害 復 旧 等 事 業 費	0	0	0	0	0	
(2) 非 公 共 事 業 費	0	2,690,000	1,455,226	△2,690,000	△1,455,226	
施 設 費	0	0	0	0	0	
補 助 金、出 資 金	0	2,690,000	1,455,226	△2,690,000	△1,455,226	
B 内 閣 府 所 管 (沖 縄)	0	0	0	0	0	
一 般 公 共 事 業 費	0	0	0	0	0	
沖 縄 農 業 振 興 費 (経)	0	0	0	0	0	
D 国 土 交 通 省 所 管	1,373,000	11,376,000	10,648,849	△10,003,000	△9,275,849	
一 般 公 共 事 業 費	1,373,000	11,376,000	10,648,849	△10,003,000	△9,275,849	
災 害 復 旧 等 事 業 費	0	0	0	0	0	
奄 美 群 島 園 芸 振 興 費 (経)	0	0	0	0	0	
農 林 水 産 予 算 合 計	3,419,000	31,537,058	28,468,561	△28,118,058	△25,049,561	
( 経 常 部 門 )	0	2,118,058	1,873,842	△2,118,058	△1,873,842	
( 投 資 部 門 )	3,419,000	29,419,000	26,594,719	△26,000,000	△23,175,719	



## 5 特別会計歳入歳出予算予定額表

		(単位：千円)			
		25年度		24年度	
会	計	歳	入	歳	出
名		入	出	入	出
				(2,545,453,964)	(2,526,843,816)
1	食料安定供給	2,318,615,540	2,299,320,370	2,294,185,106	2,217,785,683
	農業経営基盤強化勘定	23,641,879	20,854,414	23,028,105	17,899,670
	農業経営安定勘定	273,698,441	273,698,441	260,885,689	260,885,689
	米管理勘定	428,456,175	428,456,175	518,136,604	518,136,604
	麦管理勘定	598,836,893	598,836,893	539,640,394	539,640,394
	業務勘定	13,084,403	13,084,403	8,367,200	8,367,200
	調整勘定	939,109,490	922,601,785	(1,140,946,832)	(1,127,465,119)
	国営土地改良事業勘定	41,788,259	41,788,259	881,538,589	810,267,601
				(54,449,140)	(54,449,140)
				62,588,525	62,588,525
				(122,496,796)	(118,580,278)
2	農業共済再保険	123,531,273	117,892,332	122,393,463	118,476,945
	再保険金支払基金勘定	25,851,463	25,851,463	25,689,696	25,689,696
	農業勘定	46,224,655	46,022,812	44,549,560	44,416,346
	家畜勘定	36,493,590	32,684,477	36,371,332	34,253,992
	果樹勘定	9,533,869	8,241,558	10,234,499	8,827,026
	園芸施設勘定	4,453,000	4,117,326	4,583,844	4,325,353
	業務勘定	974,696	974,696	(1,067,865)	(1,067,865)
				964,532	964,532
3	森林保険	9,258,056	4,171,641	9,661,870	4,385,858
4	国有林野事業債務管理	304,407,224	304,407,224	0	0
				(50,875,955)	(36,677,249)
5	漁船再保険及び漁業共済保険	30,805,030	19,742,801	50,844,360	36,645,654
	漁船普通保険勘定	12,761,385	9,814,930	27,721,284	21,344,699
	漁船特殊保険勘定	287,851	179,223	287,832	269,223
	漁船乗組員給与保険勘定	43,515	27,520	43,512	42,520
	漁業共済保険勘定	16,974,333	8,983,182	22,060,259	14,257,739
	業務勘定	737,946	737,946	(763,068)	(763,068)
				731,473	731,473
				(462,953,239)	(462,953,239)
6	国有林野事業	0	0	511,102,755	511,102,755

※ 24年度予算額の上段（ ）は当初予算である。

## 6 財政投融资資金計画表

(単位：百万円)

区 分	25年度計画			24年度計画		
	一 般 会 計	東日本大震災 復興特別会計	財政融資 資金等	一 般 会 計	東日本大震災 復興特別会計	財政融資 資金等
株式会社日本政策金融公庫	18,200	7,529	180,000	(19,314)	(6,070)	180,000
独立行政法人 森林総合研究所				(22,887)	(1,556)	
水 源 林 造 成	23,622	1,518	6,500	39,151	1,591	6,600
独立行政法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	-	-	-	-	-	300
						(30,000)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	-	-	35,000	-	-	40,000
				(28,942)	(4,576)	(6,400)
食料安定供給特別会計 (国営土地改良事業勘定)	19,623	3,657	4,100	34,908	5,349	7,800
				(71,143)	(12,202)	(223,300)
計	61,445	12,704	225,600	106,809	13,822	234,700

〔注1〕 一般会計及び、東日本大震災復興特別会計の欄は、補助金、補給金、各会計からの繰入れ又は出資を示す。

〔注2〕 日本政策金融公庫は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達200億円を見込んでいる。

〔注3〕 日本政策金融公庫は、上記のほか、危機対応円滑化業務の事業のため、25年度計画額120億円がある。